

## 地域高齢者の社会参加の実態とその関連要因

矢庭 さゆり\*・矢嶋 裕樹<sup>1)</sup>

地域看護学専攻科, 看護学部看護学科

(2011年11月22日受理)

本研究の目的は、地域在住の高齢者を対象として社会参加の現状とその関連要因を明らかにすることであった。調査の結果、地域における社会的役割として、神社・寺総代、地域の総代をしている者は男性に多く、ボランティアをしている者は女性に多かった。また、地域の総代、民生委員等の公的役割、社会福祉協議会の活動、ボランティア参加は前期高齢者の方が多く、老人クラブの役職は後期高齢者が多かった。ロジスティック回帰分析の結果、地域活動全般への参加の要因には、性別（男性）および年齢（前期高齢者）が関連していた。ボランティア活動への参加には、性（女性）、年齢に加えて近隣ネットワークが10人以上の者に有意な関連があった。以上の結果より、社会参加しやすい場の確保等、行政施策の充実を図ることはもとより、高齢者の日常の活動の中でも他者へ貢献しているという意識（usefulness to others）を高齢者自身や地域社会がもつことの重要性が示唆された。

（キーワード）高齢者、社会参加

### I. 緒言

高齢者の社会参加に関する研究は、これまで社会学、心理学、社会老年学分野を中心に行われてきたが<sup>1-4)</sup>、近年、「健康日本21」(2000年)の基本理念である“健康寿命の延伸”を目的とした市町村事業が展開されるにつれ、公衆衛生学分野、看護学分野においても、地域高齢者の社会活動に関する研究<sup>5-7)</sup>への関心が高まっている。

これまで行われた数多くの研究において、ボランティア活動などへの参加は、高齢者に社会的な有用感（Usefulness）をもたらし<sup>8-9)</sup>、自尊感情や主観的幸福感を高め、ひいては well-being の向上<sup>10)</sup>につながる事が報告されている。

しかしながら、高齢者においては老化に伴う身体機能の低下、定年退職による社会的ネットワークの縮小等を理由に、社会参加の機会が少なくなってくる。そのため、高齢者（特に男性）は、役割の喪失や生きがいの喪失といった危機に陥りやすいことが指摘されている<sup>11)</sup>。したがって、いかに高齢者のネットワークを維持するか、また、地域への社会参加を通じて築く関係性のなかで新たな社会的役割を構築するかが高齢者保健において重要な課題となっている。

そこで、本研究では、地域で他者のために役割を果たすことができる活動を社会参加として捉え、地域在住の高齢者を対象として社会参加の現状とその関連要因を明らかに

することを目的とした。

### II. 研究方法

#### 1. 調査地域の概略と調査対象

調査地域としたB市はA県南西部に位置し、2009年12月末現在人口約67,834人、高齢化率22.4%の全国的に最も多い6万人規模の小都市である。市内は4地区に区分されている。調査対象は、B市に住民票を有する15,162人（2009年12月末現在）から、B市4地区別高齢者人口割合によりそれぞれ抽出した地域高齢者（自立高齢者）505人とした。

#### 2. 調査方法

調査の実施にあたっては、B市高齢者支援課に文書と口頭で研究協力依頼をした。B市の協力を得て、市内4地区10カ所で実施される小地域ケア会議の場に出向き、地域内の対象者への調査依頼文書・調査票と返信封筒の配布を依頼し、記入済み調査票は、個別返信用封筒に入れ、本人が投函した。調査期間は2010年1月～3月末であった。

#### 3. 調査内容

1) 調査対象者の年齢、性別の基本的属性に加えて、同居家族人数、最終学歴を調査した。

\*連絡先：矢庭さゆり 新見公立短期大学 地域看護学専攻科 718-8585 新見市西方1263-2  
1) 看護学部看護学科

- 2) 生活機能は、老研式活動能力指標<sup>12)</sup>を用いた。指標は「手段的自立」「知的能動性」「社会的役割」の3つの活動能力を測定する13項目からなる。各項目に対する回答は「はい」「いいえ」の2件法で求め、得点化の際には「はい」という回答に1点、「いいえ」という回答に0点を与え、単純に加算して合計得点を算出した。したがって、得点が高いほど、生活機能が高いことを意味している。
- 3) 本研究では、社会参加を地域で他者のために役割を果たすことができる活動と定義した。社会参加については、地域の総代、老人クラブの役職、趣味の会等の世話役、民生委員等公的役割、社会福祉協議会の活動、神社・寺総代、シルバー人材センター活動（登録）、ボランティア活動など地域活動への参加の8カテゴリーについて、それぞれの活動参加の有無をたずねた。
- 4) ネットワークについては、交流のある近隣と友人の数をそれぞれたずねた。
- 5) 経済的ゆとり感は、「まったくゆとりがない」から「かなりゆとりがある」までの4件法、自覚的健康度も同様に「よくない」から「とてもよい」までの4件法で回答を求めた。

#### 4. 倫理的配慮

調査票に研究の趣旨、研究協力中断の保証、匿名性の確保、守秘義務、研究以外の目的に使用しないことを明記し、自由意思での回答を依頼する。調査後は個別封筒で郵送にて回収。調査票の返信をもって調査同意が得られたものと

する。岡山県立大学倫理委員会の承認を得て実施した(2009年9月25日倫理委員会審査承認)。

#### 5. 分析方法

性別および年齢区分（前期高齢者と後期高齢者）による社会参加の有無は、クロス集計および $\chi^2$ 乗検定をおこない有意水準は5%とした。社会参加に関連する要因の分析は、独立変数を学歴（義務教育と高等教育以上）、生活機能（12点以下と13点満点）、経済ゆとり感の有無、自覚的健康度（低・高）、近隣ネットワーク（5人未満、5～10人未満、10人以上）、友人ネットワーク（5人未満、5～10人未満、10人以上）、自分以外の同居家族人数（0人、1人、2人以上）とし、地域活動の参加あり（8カテゴリーいずれかの活動に参加していれば参加ありとした）およびボランティア活動への参加を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析をおこなった。データの集計及び解析には、統計解析パッケージSPSS 16.0 j for Windowsを使用した。

### Ⅲ. 研究結果

#### 1. 記述統計

回収された400人分の調査票（回収率79.2%）のうち、各調査項目に欠損値のない305人のデータを分析に用いた。対象者の性別構成は男性135人（44.3%）、女性170人（55.7%）であった。平均年齢は72.7±5.9歳（男性：72.4±5.6歳、女性73.6±6.1歳）、前期高齢者199人（65.2%）、後期高齢者106人（34.8%）であった。独居世帯26人（8.5%）、独居

表1 性別と社会参加の有無

		n = 305				有意確率
		していない		している		
		n	%	n	%	
地域の総代	男性	106	78.5	29	21.5	<0.001
	女性	167	98.2	3	1.8	
老人クラブの役職	男性	115	85.2	20	14.8	n.s
	女性	152	89.4	18	10.6	
趣味の会の世話役	男性	116	85.9	19	14.1	n.s
	女性	144	84.7	26	15.3	
民生委員等公的役割	男性	116	85.9	19	14.1	n.s
	女性	151	88.8	19	11.2	
社会福祉協議会の活動	男性	112	83.0	23	17.0	n.s
	女性	138	81.2	32	18.8	
神社・寺総代	男性	104	77.0	31	23.0	<0.001
	女性	168	98.8	2	1.2	
シルバー人材センター登録	男性	127	94.1	8	5.9	n.s
	女性	165	97.1	5	2.9	
ボランティア参加	男性	110	81.5	25	18.5	0.05
	女性	123	72.4	47	27.6	

\*  $\chi^2$ 検定

表2 年齢区分と社会参加の有無

		していない		している		有意確率
		n	%	n	%	
地域の総代	前期高齢者	173	86.9	26	13.1	0.04
	後期高齢者	100	94.3	6	5.7	
老人クラブの役職	前期高齢者	179	89.8	20	10.1	0.05
	後期高齢者	88	83.0	18	17.0	
趣味の会の世話役	前期高齢者	169	84.9	30	15.1	n.s
	後期高齢者	91	85.8	15	14.2	
民生委員等公的役割	前期高齢者	164	82.4	35	17.6	<0.001
	後期高齢者	103	97.2	3	2.8	
社会福祉協議会の活動	前期高齢者	155	77.9	44	22.1	0.01
	後期高齢者	95	89.6	11	10.4	
神社・寺総代	前期高齢者	177	88.9	22	11.1	n.s
	後期高齢者	95	89.6	11	10.4	
シルバー人材センター登録	前期高齢者	190	95.5	9	4.5	n.s
	後期高齢者	102	96.2	4	3.8	
ボランティア参加	前期高齢者	145	72.9	54	27.1	0.04
	後期高齢者	88	83.0	18	17.0	

\*  $\chi^2$ 検定

以外の世帯は279人(91.5%)であった。

## 2. 社会参加の状況

性別と社会参加の状況については、表1に示した。神社・寺総代、地域の総代をしている者は男性に有意に多く、ボランティア参加は女性に多い結果であった。前期高齢者(65歳~74歳)と後期高齢者(75歳以上)での社会参加の状況は表2に示した。地域の総代、民生委員等の公的役割、社会福祉協議会の活動、ボランティア参加は前期高齢者の方が後期高齢者に比べて多く行っていた。老人クラブの役職については、後期高齢者が前期高齢者に比べて行っている者の割合が有意に多かった。

## 3. 社会参加に関連する要因

「地域活動全般への参加」と基本的属性との関連を検討したモデル1において、「地域活動全般への参加」と有意な関連を示していた変数は「年齢」と「性別」であり、「年齢」のオッズ比は0.38、「性別」は0.28であった(表3)。また、「経済的ゆとり感」、「自覚的健康度」、「学歴」、「生活機能」については有意ではなかったものの、10%有意水準で傾向差がみられ、「経済的ゆとり感」のオッズ比は1.61、「自覚的健康度」は1.69、「学歴」は1.82、生活機能は1.69であった。つまり、前期高齢者、男性、経済的ゆとり感がある、自覚的健康度が高い、学歴が高等教育以上、生活機能の高い者のほうがより地域活動に参加している傾向にあった。また、基本的属性等を調整したうえで、独立変数に「近隣・

友人のネットワーク」、「同居人数」を投入したモデル2において、「地域活動への参加」と「近隣・友人のネットワーク」、「同居人数」と「地域活動全般への参加」のあいだに有意な関連はみられなかった。

「ボランティア活動への参加」を従属変数、基本属性等を独立変数とするモデル1において、「ボランティア活動への参加」と有意な関連を示していた変数は「年齢」であり、オッズ比は0.54であった(表4)。基本的属性等を調整し、独立変数として「近隣・友人のネットワーク」、「同居人数」を投入したモデル2において、「ボランティア活動への参加」と有意な関連を示していた変数は「年齢」、「性別」、「近隣ネットワーク」であった。「年齢」のオッズ比は0.46、「性別」は1.96、「近隣ネットワーク」は2.44であった。つまり、前期高齢者、女性、近隣ネットワークが10人以上の者は、よりボランティア活動に参加する傾向にあった。

## IV. 考察

### 1. 社会参加の状況

本研究の対象者において、社会参加の状況に性差がみられ、神社・寺や地域の総代という役割をしている者は男性に多く、ボランティア参加は女性に多かった。このことは今回の対象が独居以外の世帯が多数を占めていることから、家長としての役割を担う者も多くいると考えられる。また、女性の方が男性に比べてボランティア活動が活発であると報告されており<sup>13)</sup>、本研究の結果も同様であった。さらに、高齢者の女性は、収入を伴う仕事は少ない半面、趣味や楽しみといった個人活動が活発<sup>13)</sup>と報告されてい

表3 地域活動全般への参加に関連する要因

カテゴリー (基準/カテゴリー)	オッズ比	95% 信頼区間		有意確率	オッズ比	95% 信頼区間		有意確率
		下限	上限			下限	上限	
	モデル1				モデル2			
年齢 (前期高齢者/後期高齢者)	.38	.22	.65	<0.001	.39	.22	.70	.01
性別 (男性/女性)	.28	.16	.48	<0.001	.32	.18	.58	<0.001
経済ゆとり感 (ない/ある)	1.60	.94	2.74	.08	1.61	.93	2.78	.08
自覚的健康度 (低い/高い)	1.68	.98	2.87	.05	1.68	.98	2.90	.05
学歴 (義務教育/高等教育以上)	1.81	.89	3.68	.09	1.82	.89	3.71	.09
生活機能 (12点以下/13点満点)	1.68	.98	2.90	.05	1.40	.78	2.49	.25
近隣ネットワーク (5人/5~10人未満)					1.06	.51	2.21	.86
近隣ネットワーク (5人/10人以上)					1.43	.65	3.12	.36
友人ネットワーク (5人/5~10人未満)					1.27	.67	2.39	.45
友人ネットワーク (5人/10人以上)					1.47	.68	3.21	.32
同居人数 (0人/1人)					1.35	.57	3.21	.48
同居人数 (0人/2人以上)					1.17	.54	2.52	.67
配偶者と同居 (非同居/同居)					1.03	.51	2.08	.91
定数	2.03			<0.01	1.80			.03

表4 ボランティア活動への参加に関連する要因

カテゴリー (基準/カテゴリー)	オッズ比	95% 信頼区間		有意確率	オッズ比	95% 信頼区間		有意確率
		下限	上限			下限	上限	
	モデル1				モデル2			
年齢 (前期高齢者/後期高齢者)	.53	.29	.98	.04	.46	.23	.90	.02
性別 (男性/女性)	1.64	.93	2.90	.08	1.96	1.05	3.64	.03
経済ゆとり感 (ない/ある)	1.29	.72	2.31	.38	1.17	.64	2.14	.59
自覚的健康度 (低い/高い)	1.20	.65	2.18	.55	1.18	.64	2.18	.59
学歴 (義務教育/高等教育以上)	1.31	.56	3.02	.52	1.21	.51	2.85	.66
生活機能 (12点以下/13点満点)	1.27	.69	2.32	.43	1.04	.55	2.00	.88
近隣ネットワーク (5人/5~10人未満)					2.29	.92	5.71	.07
近隣ネットワーク (5人/10人以上)					2.43	.94	6.28	.05
友人ネットワーク (5人/5~10人未満)					1.02	.50	2.06	.94
友人ネットワーク (5人/10人以上)					1.19	.52	2.72	.67
同居人数 (0人/1人)					1.25	.51	3.06	.61
同居人数 (0人/2人以上)					.63	.27	1.45	.28
配偶者と同居 (非同居/同居)					.94	.42	2.08	.89
定数	.17			<0.001	.15			<0.001

る。今回は趣味の会への参加ではなく、あえて趣味の会等の世話役を尋ねているために、活動には参加をしているものの結果には反映されなかった可能性がある。

年齢では、地域の総代、民生委員等の公的役割、社会福祉協議会の活動、ボランティア活動については前期高齢者、老人クラブの役職については後期高齢者において参加者が多い傾向にあった。後期高齢者においては、加齢にともない生活機能も低下しやすいため、各種活動へ参加しにくいと考えられる。この大部分の活動において前期高齢者の参加者が多いという結果は、先行研究<sup>15)</sup>と同様の結果といえる。しかし、老人クラブという集団においては、前期高齢者よりも後期高齢者において参加者が多いことから、団体組織のなかで年長である後期高齢者が役職を担うことが多いことが考えられる。

## 2. 社会参加の関連要因

本研究においては、ロジスティック回帰分析の結果、「地域活動全般への参加」と有意な関連を示した変数は「性別」「年齢」「生活機能」「自覚的健康度」「経済ゆとり感」「学歴」であった。この結果は、社会的貢献の関連要因を検討した先行研究<sup>14)</sup>の結果とほぼ同様であった。つまり「生活機能」が高いほど、社会参加がしやすいこと、「経済ゆとり感」がある者のほうが、他者の支援をする余裕も持てるということが社会参加の基盤にあることが考えられる。「学歴」は、高等教育を受けていることにより、元々の前向きに生きるという価値観が形成されていることや他者に対して社会的役割を担うことにより、さらに自己実現を果たしていこうとする意識を有している可能性も考えられる。

「同居家族人数」「配偶者の有無」については、家族が多いことや配偶者の存在が社会参加のしやすさに影響していることが予測されたが、今回の調査において有意な関連はみられていない。元々独居高齢者の少ない対象であったことも結果に関係している可能性がある。「ボランティアの活動」への参加に関して、「近隣ネットワーク数」が有意に関連していることについては、社会参加そのものが地域との関わりが深いことにより、友人のネットワーク数よりも、近隣との密度の高いネットワークがより重要であることが考えられる。あるいはボランティア活動を通して、より近隣のネットワークを強めている相互の関係性も否定できない。ただ、活動に参加するだけでなく、参加を通して他者との関係性の相互交流のなかでネットワークを強化していくことこそ、社会参加の意義だと考える。

橋本<sup>15)</sup>は、老年期において友人関係、ボランティア活動、社会活動を続けることは、社会的に相互の関係性を強めることになり、社会活動への参加や社会に貢献することで自分自身の居場所を見つけることの大切さを示唆している。また柴田<sup>16)</sup>は、「生きがい」とは従来のQOLに加えて、何か人のために、あるいは社会のために役立っているという意識や達成感が加わったものであると述べている。他者に対する社会的役割の提供によって得られる貢献感（usefulness）が、年齢やADL得点に影響を受けず、直接的に生活満足感を高める<sup>17)</sup>ことから、年齢を重ねても、ADLが低下したとしても、他者に対して何らかの役割を果たしていると認識できることが生きがいにつながる可能性がある。

仕事に関連したネットワークは男女に関わらず退職後しだいに縮小し、特に男性にその割合が高く定年後の役割の喪失や生きがいの喪失といった危機に陥りやすい<sup>11)</sup>ことを先に触れた。現代社会において、多くが職業を持ち老いを迎えていくにあたり、いかに退職後にそのネットワークを維持できるか、あるいは地域への社会参加をとおして築く関係性のなかで新たな社会的役割を構築するかが、今後の高齢者保健において重要な課題と考えられる。社会参加によって近隣のネットワークが維持・構築できるならば、社会的側面からの自立を支援していくことにつながる事が考えられる。未だ、その実証的な研究は行われていないために、今後の検討課題としていきたい。

今後の高齢者保健においては、高齢者の社会参加や他者への社会的役割を担うことによる生活満足感、主観的幸福感への影響に関することから、社会参加しやすい場が確保できるように行政等の施策の充実が図られることはもとより、高齢者が当たり前のようにしている行動のなかにも、他者や社会に対して貢献していることが多々ある。貢献できているという意識（usefulness）を高齢者や地域社会が持つことは高齢者の存在意義を確保し、自尊感情を高め、生きがいを持つことにつながる重要な視点である。

最後に、本研究の限界と課題について述べる。まず、今回の調査は1地域の調査であること、小地域ケア会議など

地域づくりの視点から高齢者福祉に力を入れている地域であったことから、地域特性を反映した結果が導かれた可能性が高い。したがって一般化には限界がある。今後は地域特性の異なる対象においても社会参加に関連する要因について明らかにしていく必要がある。

## 謝辞

本研究の実施にあたり、趣旨を承諾し快くご協力くださいました地域住民の皆様、調査にご協力くださいましたB市介護保険課および地域包括支援センターの職員の皆様に心より感謝いたします。

## 文献

- 1) 篠原亮次, 杉澤悠圭, 安梅勅江: 地域在住高齢者の3年後の要介護状態の関連要因に関する研究. 日本看護科学会誌27 (4), 21, 2007.
- 2) 吉井清子, 近藤克則, 久世淳子: 地域在住高齢者の社会関係の特徴とその後2年間の要介護状態発生との関連性. 日本公衆衛生雑誌52 (6), 456-467, 2005.
- 3) 藤原佳典, 天野秀紀, 熊谷 修, 他: 在宅自立高齢者の介護保険認定に関連する身体・心理的要因, 3年4ヵ月間の追跡研究から. 日本公衛誌53 (2), 77-91, 2006.
- 4) 古谷野亘: 社会老年学におけるQOL研究の現状と課題. J. Natl. Inst. Public Health 53 (3), 206, 2004.
- 5) 井上順一郎, 奥野史也, 小野 玲, 他: 地域在住健康高齢者における社会活動と身体機能の関連性 — 前期高齢者と後期高齢者の比較 —. 神大保健紀要21, 53-61, 2005.
- 6) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和: 大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因 — 身体, 心理, 社会・環境的要因から. 日本公衛誌53 (7), 504-515, 2006.
- 7) 中西範幸, 多田羅浩三, 中島和江, 他: 地域高齢者の生命予後と障害, 健康管理, 社会生活の状況との関連についての研究. 日本公衛誌44 (2), 89-99, 1997.
- 8) 日下菜穂子, 篠置昭男. 中高年者のボランティア活動参加の意義. 老年社会科学19 (2), 151-159, 1998.
- 9) Kazushi Okamoto and Yuko Tanaka. Subjective Usefulness and 6-Year Mortality Risks Among Elderly Persons in Japan. Journal of Gerontology : Psychological Sciences, 59B (5), 246-249, 2004.
- 10) Tara L. Gruenewald. Feeling of usefulness to others, Disability, And Mortality in Older Adults : The MacArthur Study of Successful Aging. Journal of Gerontology : Psychological Sciences, 62B (1), 28-37, 2004.
- 11) 金貞任, 新開省二, 熊谷 修, 他: 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因. 日本公衆衛生雑誌, 51 (5), 322-334, 2004.

- 12) 古谷野亘, 柴田 博, 中里克治, 芳賀博他: 地域老人における活動能力の測定; 老研式活動能力指標の開発. 日本公衆衛生雑誌, 34, 109-114, 1987.
- 13) 片桐恵子: 定年期のネットワーク変化; 定年到達者の就業と生活実態に関する調査研究報告書. 財団法人高齢者雇用開発協会, 87-102, 1999.
- 14) 杉原陽子: 高齢者の社会的貢献の実態, 精神面への効果および関連要因の検討. 都老研短期プロジェクト報告書, 57-69, 2002.
- 15) 橋本有里子: 老年期における家族的役割, 社会的役割と精神的健康との関連性に関する研究. 関西福祉科学3大学紀要9, 117-130, 2005.
- 16) 柴田 博: 求められている高齢者像. サクセスフル・エイジング, 東京都老人総合研究所, 42-52, 1998.
- 17) 矢庭さゆり: 要介護(支援)認定を受けた高齢者の他者への提供サポートが他者貢献感および生活満足感に与える影響. 新見公立短期大学紀要, 29, 59-65, 2008.
- 18) 芳賀 博: 高齢者の役割の創造における社会活動の推進およびQOLの向上に関する総合的研究. 平成17年度総括分担研究報告書, 27-30, 2006.

### **Social Participation and Its Correlates among Rural Community-Dwelling Elderly**

Sayuri YANIWA, Yuki YAJIMA

Department of Nursing, Niimi College, 1263-2 Nishigata, Niimi, Okayama 718-8585, Japan